

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【中間会計期間】 第52期中(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社加ト吉

【英訳名】 KATOKICHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 哲 治

【本店の所在の場所】 香川県観音寺市坂本町五丁目18番37号

【電話番号】 0875-56-1141

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理統括本部長 島 田 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目4番10号

【電話番号】 03-3546-1200

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 小 林 一 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社加ト吉東京支社
(東京都中央区築地六丁目4番10号)

株式会社加ト吉大阪支社
(大阪府淀川区西中島五丁目14番10号)

株式会社加ト吉名古屋支社
(名古屋市中村区並木1丁目296)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び一部の関係会社において、平成14年3月期(第47期)より平成19年3月期(第52期)までの間に、帳合取引の形態を用いた、商品の移動を伴わない循環取引等の不適切な取引行為がなされ、売上高の過大計上等の不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

これにより、過大に計上されていた売上高及び仕入高を修正するとともに、当該取引に係る販売手数料相当額を売上高より営業外収益に修正表示しています。また、不適切な取引に係る債権への貸倒引当金の追加引当、たな卸資産の評価損(平成17年3月期から平成18年9月中間期)の計上を行ない、これらに対する税効果会計の見直し等、必要と認められる修正を行ないました。

その概要は、下記のとおりであります。

① 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額(A)－(B)
第52期中間 平成19年3月期中間	売上高	169,543	156,167	△13,376
	営業利益	6,238	6,063	△174
	経常利益	7,039	7,039	—
	中間純利益	3,070	2,516	△554

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額(A)－(B)
第52期中間 平成19年3月期中間	売上高	119,722	106,271	△13,451
	営業利益	3,707	3,532	△174
	経常利益	4,566	4,566	—
	中間純利益	2,003	1,449	△554

これらを訂正するため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、平成18年12月28日に提出いたしました半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずほ監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

- (3) 販売実績

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

- ① 中間連結貸借対照表
- ② 中間連結損益計算書
- ③ 中間連結剰余金計算書
- ④ 中間連結株主資本等変動計算書
- ⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

会計処理の変更

表示方法の変更

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(中間連結損益計算書関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1株当たり情報)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

- ① 中間貸借対照表
- ② 中間損益計算書
- ③ 中間株主資本等変動計算書

会計処理の変更

表示方法の変更

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(中間損益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	146,135	164,331	169,543	301,041	339,850
経常利益 (百万円)	6,673	6,686	7,039	13,662	14,597
中間(当期)純利益 (百万円)	3,755	1,781	3,070	7,448	6,598
純資産額 (百万円)	93,694	99,231	111,129	96,872	100,592
総資産額 (百万円)	237,191	244,954	246,179	241,600	242,331
1株当たり純資産額 (円)	1,712.58	604.63	631.57	1,770.07	620.61
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.65	10.86	18.95	135.47	40.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.5	40.5	41.6	40.1	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,712	1,597	6,109	10,395	5,603
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,500	14,387	△9,805	1,311	17,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,371	△13,354	△1,807	△10,890	△22,535
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,902	19,745	11,789	16,983	17,190
従業員数 [外、平均臨時・ 嘱託雇用者数] (名)	3,441 [10,603]	3,728 [9,092]	3,874 [9,615]	3,590 [10,669]	3,645 [8,804]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期中及び第51期において(株)加ト吉は、平成17年5月20日付で株式1株を3株に分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	<u>135,207</u>	<u>154,062</u>	<u>156,167</u>	<u>279,539</u>	<u>318,506</u>
経常利益 (百万円)	6,673	6,686	7,039	13,662	14,597
中間(当期)純利益 (百万円)	3,755	<u>1,608</u>	<u>2,516</u>	<u>7,300</u>	<u>5,886</u>
純資産額 (百万円)	<u>93,508</u>	<u>98,724</u>	<u>109,529</u>	<u>96,538</u>	<u>99,546</u>
総資産額 (百万円)	<u>237,006</u>	<u>244,324</u>	<u>244,579</u>	<u>241,266</u>	<u>241,285</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,709.19</u>	<u>601.54</u>	<u>621.69</u>	<u>1,763.96</u>	<u>614.16</u>
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	<u>68.64</u>	<u>9.80</u>	<u>15.53</u>	<u>132.75</u>	<u>35.84</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.5	<u>40.4</u>	<u>41.2</u>	<u>40.0</u>	<u>41.3</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>6,969</u>	<u>1,500</u>	<u>5,297</u>	<u>9,599</u>	<u>6,527</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>△3,757</u>	<u>14,483</u>	<u>△8,993</u>	<u>2,107</u>	<u>16,267</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>△4,371</u>	<u>△13,354</u>	<u>△1,807</u>	<u>△10,890</u>	<u>△22,535</u>
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	14,902	19,745	11,789	16,983	17,190
従業員数 [外、平均臨時・ 嘱託雇用者数] (名)	3,441 [10,603]	3,728 [9,092]	3,874 [9,615]	3,590 [10,669]	3,645 [8,804]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期中及び第51期において(株)加ト吉は、平成17年5月20日付で株式1株を3株に分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	114,253	115,308	119,722	235,582	241,935
経常利益 (百万円)	4,508	4,611	4,566	9,287	9,927
中間(当期)純利益 (百万円)	2,404	4,892	2,003	4,506	8,401
資本金 (百万円)	34,002	34,002	34,002	34,002	34,002
発行済株式総数 (株)	54,724,329	164,172,987	164,172,987	54,724,329	164,172,987
純資産額 (百万円)	103,019	109,762	110,842	104,453	110,123
総資産額 (百万円)	192,198	190,429	181,119	195,837	182,489
1株当たり配当額 (円)	15.00	5.00	5.00	33.00	10.00
自己資本比率 (%)	53.6	57.6	61.2	53.3	60.3
従業員数 [外、平均臨時・ 嘱託雇用者数] (名)	969 [280]	981 [257]	967 [261]	964 [275]	957 [257]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期中及び第51期においては、平成17年5月20日付で株式1株を3株に分割しております。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額には、「創業50周年」記念配当3円が含まれております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	<u>105,345</u>	<u>105,779</u>	<u>106,271</u>	<u>217,376</u>	<u>221,416</u>
経常利益 (百万円)	4,508	4,611	4,566	9,287	9,927
中間(当期)純利益 (百万円)	2,404	<u>4,719</u>	<u>1,449</u>	<u>4,358</u>	<u>7,690</u>
資本金 (百万円)	34,002	34,002	34,002	34,002	34,002
発行済株式総数 (株)	54,724,329	164,172,987	164,172,987	54,724,329	164,172,987
純資産額 (百万円)	<u>102,833</u>	<u>109,254</u>	<u>109,242</u>	<u>104,119</u>	<u>109,077</u>
総資産額 (百万円)	<u>192,012</u>	<u>189,799</u>	<u>179,519</u>	<u>195,503</u>	<u>181,443</u>
1株当たり配当額 (円)	15.00	5.00	5.00	33.00	10.00
自己資本比率 (%)	53.6	57.6	<u>60.9</u>	53.3	<u>60.1</u>
従業員数 [外、平均臨時・ 嘱託雇用者数] (名)	969 [280]	981 [257]	967 [261]	964 [275]	957 [257]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期中及び第51期においては、平成17年5月20日付で株式1株を3株に分割しております。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額には、「創業50周年」記念配当3円が含まれております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に企業の投資意欲は依然として旺盛で、個人消費も堅調な伸びを示すなど、引き続き景気は回復基調で推移しております。

当社グループが関連する事業におきましては、低価格競争に加え、原油価格の高騰、為替の円安基調等の影響から、厳しい経営環境でありました。

このような状況下、食品事業では消費者の皆様方に満足される商品をお届けするため、安全を第一に考え、品質管理に重点を置くと同時に、商品開発並びに生産体制の整備を進め商品の高付加価値化に鋭意努めてまいりました。また、強固な販売体制の確立と地域性を生かした販売・商品戦略を迅速に進めるため、新たに関東統括本部を設置し、営業体制を東西統括本部制とする機構改革を実施いたしました。一方、サービス事業では、ホテル部門におきましては、引き続き「ゆとり」と「満足感」をコンセプトに施設のリニューアルや接客サービス向上に努めてまいりました。また、外食部門におきましては、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えたメニュー開発やFC店支援活動を行いました。

以上の結果、売上高は前年同期比3.2%増の1,695億43百万円、営業利益は前年同期比1.9%増の62億38百万円、経常利益は前年同期比5.3%増の70億39百万円、中間純利益は前年同期比72.3%増の30億70百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[食品事業]

食品事業の売上高は前年同期比3.6%増の1,622億99百万円となり、営業利益は物流費用や販売諸費用のコストアップ要因に、円安による影響が加わり、前年同期比0.2%減の58億22百万円となりました。

<冷凍食品部門>

家庭用は、価格・販売競争が一段と厳しい営業環境の中、「新しさ、素材、健康、手作り、手軽さ」を開発テーマとして、国産素材で鮮度にこだわった商品の開発と引き続き重点販売商品の拡販に努めたことから新商品の「6種のおかずセット」、既存商品の「お好焼き」「たこ焼き」「冷凍めん」、米飯の「ふっくら赤飯」「豆ごはん」、弁当商品の「おろしチキンステーキ」が好調でありました。特に、主力商品の冷凍めんは引き続き「プロジェクト3・3・3」を掲げ、玉麺、具付麺、季節麺を地域並びに店舗別に対応した商品の提案を進めた結果、「さぬきうどん5食」「讃岐麺一番肉うどん」「讃岐麺一番きつねうどん」が好調でありました。一方、業務用では、水産フライ類は減少いたしました。外食、量販惣菜等の業態別対応をさらにきめ細かく押し進めたことから、チキン加工品、カツ類、畜産フライ類が順調に売上を伸ばしました。

<冷凍水産品部門>

水産物業界におきましては、欧米諸国や中国を中心に健康志向の高まりから海外で需要が拡大したことによる影響で一部の素材品が高騰いたしました。依然として販売価格の低迷が続く厳しい販売環境でありました。その中で、海老・冷凍魚等の取扱い商品の絞り込みと価格動向に注力し、鋭意拡販に努めましたが、市況の低迷などから、冷凍エビ、冷凍魚並びに北洋産魚介類(鮭、鱒、甲殻類)ともに取扱い高が減少いたしました。

<常温食品部門>

無菌包装米飯は白飯の「おいしいきたてご飯21世紀」「新潟産コシヒカリきたて」や「赤飯」が利便性から食生活の中で普及し、売上を伸ばしました。また、健康志向の高まりから、特定保健用食品(トクホ)の「カトキチいきいきごはん」を発売いたしました。麺類の即席麺では、“油で揚げない麺”シリーズに新たにノンフライ和風カップ麺「本格かき揚げうどん」「カレーうどん」などを順次発売いたしました。

[サービス事業]

サービス事業の売上高は前年同期比5.5%減の72億44百万円となり、営業利益は前年同期比63.6%増の3億56百万円となりました。

<ホテル部門>

ホテル部門では、四国最大規模のレジャー施設「ニューレオマワールド」に併設したホテル「レオマの森」、
“こんぴらさん”で知られる「ことひら温泉琴参閣」など5ホテルを香川県内で事業展開しています。各ホテルは
「充実の日帰り6点パック」「夏休みファミリープラン」などの企画立案による集客努力と広告宣伝活動を展開し
たことから客室稼働率が向上し、宿泊収入は増加いたしました。

<外食部門>

外食部門では、(株)村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店27店舗、F C店360店舗、(株)ハブが経営する英国風パ
ブ事業は直営店39店舗を展開しています。当業界は出店競争から店舗数は増加しているものの店舗売上は減少する
厳しい状況が続いております。その中で、一部メニュー価格や店舗営業活動時間の見直しに加え、ニーズに応えた
店舗リニューアルを行いました。

(訂正後)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に企業の投資意欲は依然として旺盛で、個人消費も堅調な伸びを示すなど、引き続き景気は回復基調で推移しております。

当社グループが関連する事業におきましては、低価格競争に加え、原油価格の高騰、為替の円安基調等の影響から、厳しい経営環境でありました。

このような状況下、食品事業では消費者の皆様方に満足される商品をお届けするため、安全を第一に考え、品質管理に重点を置くと同時に、商品開発並びに生産体制の整備を進め商品の高付加価値化に鋭意努めてまいりました。また、強固な販売体制の確立と地域性を生かした販売・商品戦略を迅速に進めるため、新たに関東統括本部を設置し、営業体制を東西統括本部制とする機構改革を実施いたしました。一方、サービス事業では、ホテル部門におきましては、引き続き「ゆとり」と「満足感」をコンセプトに施設のリニューアルや接客サービス向上に努めてまいりました。また、外食部門におきましては、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えたメニュー開発やF C店支援活動を行いました。

以上の結果、売上高は前年同期比1.4%増の1,561億67百万円、営業利益は前年同期比2.2%増の60億63百万円、経常利益は前年同期比5.3%増の70億39百万円、中間純利益は前年同期比56.5%増の25億16百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[食品事業]

食品事業の売上高は前年同期比1.7%増の1,489億22百万円となり、営業利益は物流費用や販売諸費用のコストアップ要因に、円安による影響が加わり、前年同期比0.1%増の56億48百万円となりました。

<冷凍食品部門>

家庭用は、価格・販売競争が一段と厳しい営業環境の中、「新しさ、素材、健康、手作り、手軽さ」を開発テーマとして、国産素材で鮮度にこだわった商品の開発と引き続き重点販売商品の拡販に努めたことから新商品の「6種のおかずセット」、既存商品の「お好焼き」「たこ焼き」「冷凍めん」、米飯の「ふっくら赤飯」「豆ごはん」、弁当商品の「おろしチキンステーキ」が好調でありました。特に、主力商品の冷凍めんは引き続き「プロジェクト3・3・3」を掲げ、玉麺、具付麺、季節麺を地域並びに店舗別に対応した商品の提案を進めた結果、「さぬきうどん5食」「讃岐麺一番肉うどん」「讃岐麺一番きつねうどん」が好調でありました。一方、業務用では、水産フライ類は減少いたしました。外食、量販惣菜等の業態別対応をさらにきめ細かく押し進めたことから、チキン加工品、カツ類、畜産フライ類が順調に売上を伸ばしました。

<冷凍水産品部門>

水産物業界におきましては、欧米諸国や中国を中心に健康志向の高まりから海外で需要が拡大したことによる影響で一部の素材品が高騰いたしました。依然として販売価格の低迷が続く厳しい販売環境でありました。その中で、海老・冷凍魚等の取扱い商品の絞り込みと価格動向に注力し、鋭意拡販に努めましたが、市況の低迷などから、冷凍エビ、冷凍魚並びに北洋産魚介類(鮭、鱈、甲殻類)ともに取扱い高が減少いたしました。

<常温食品部門>

無菌包装米飯は白飯の「おいしいたきたてご飯21世紀」「新潟産コシヒカリたきたて」や「赤飯」が利便性から食生活の中で普及し、売上を伸ばしました。また、健康志向の高まりから、特定保健用食品(トクホ)の「カトキチいきいきごはん」を発売いたしました。麺類の即席麺では、“油で揚げない麺”シリーズに新たにノンフライ和風カップ麺「本格かき揚げうどん」「カレーうどん」などを順次発売いたしました。

[サービス事業]

サービス事業の売上高は前年同期比5.5%減の72億44百万円となり、営業利益は前年同期比63.6%増の3億56百万円となりました。

<ホテル部門>

ホテル部門では、四国最大規模のレジャー施設「ニューレオマワールド」に併設したホテル「レオマの森」、
“こんぴらさん”で知られる「ことひら温泉琴参閣」など5ホテルを香川県内で事業展開しています。各ホテルは
「充実の日帰り6点パック」「夏休みファミリープラン」などの企画立案による集客努力と広告宣伝活動を展開し
たことから客室稼働率が向上し、宿泊収入は増加いたしました。

<外食部門>

外食部門では、(株)村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店27店舗、F C店360店舗、(株)ハブが経営する英国風パ
ブ事業は直営店39店舗を展開しています。当業界は出店競争から店舗数は増加しているものの店舗売上は減少する
厳しい状況が続いております。その中で、一部メニュー価格や店舗営業活動時間の見直しに加え、ニーズに応えた
店舗リニューアルを行いました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,597	6,109	4,512
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,387	△9,805	△24,192
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△13,354	△1,807	11,546
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	132	△9	△142
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	2,762	△5,513	△8,276
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加(百万円)	—	112	112
現金及び現金同等物中間期末残高(百万円)	19,745	11,789	△7,956

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収支は前中間連結会計期間に比べ45億12百万円増加し、61億9百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に、法人税等の支払額の増加52億63百万円、減損損失による影響額の減少63億46百万円、たな卸資産の増減額の減少30億19百万円等があったものの、仕入債務の増減額の増加117億89百万円や有価証券・投資有価証券売却損益の減少83億60百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の収支は前中間連結会計期間に比べ241億92百万円減少し、98億5百万円の支出となりました。前年同期と比較して減少した要因は主に、投資有価証券の売却等による収入の減少110億32百万円や投資有価証券の取得による支出の増加96億円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の収支は前中間連結会計期間に比べ115億46百万円減少いたしましたが、18億7百万円の支出となりました。前年同期と比較して減少した要因は主に、長期借入れによる収入6億30百万円や少数株主による株式払込収入6億27百万円等の収入の減少があったものの、短期借入金の増減額が120億36百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より54億1百万円減少して117億89百万円となりました。

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,500	5,297	3,796
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,483	△8,993	△23,476
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△13,354	△1,807	11,546
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	132	△9	△142
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	2,762	△5,513	△8,276
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加(百万円)	—	112	112
現金及び現金同等物中間期末残高(百万円)	19,745	11,789	△7,956

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収支は前中間連結会計期間に比べ37億96百万円増加し、52億97百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に、法人税等の支払額の増加52億63百万円、減損損失による影響額の減少63億46百万円、たな卸資産の増減額の減少27億81百万円等があったものの、仕入債務の増減額の増加107億36百万円や有価証券・投資有価証券売却損益の減少83億60百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の収支は前中間連結会計期間に比べ234億76百万円減少し、89億93百万円の支出となりました。前年同期と比較して減少した要因は主に、投資有価証券の売却等による収入の減少110億32百万円や投資有価証券の取得による支出の増加96億円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の収支は前中間連結会計期間に比べ115億46百万円減少いたしましたが、18億7百万円の支出となりました。前年同期と比較して減少した要因は主に、長期借入れによる収入6億30百万円や少数株主による株式払込収入6億27百万円等の収入の減少があったものの、短期借入金の増減額が120億36百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より54億1百万円減少して117億89百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(訂正前)

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
冷凍食品部門	<u>97,916</u>	<u>0.3</u>
冷凍水産品部門	<u>28,929</u>	<u>10.2</u>
常温食品部門他	35,452	<u>8.3</u>
食品事業	<u>162,299</u>	<u>3.6</u>
サービス事業	7,244	△5.5
合計	<u>169,543</u>	<u>3.2</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

(訂正後)

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
冷凍食品部門	<u>89,816</u>	△2.6
冷凍水産品部門	<u>23,653</u>	<u>6.9</u>
常温食品部門他	35,452	<u>10.7</u>
食品事業	<u>148,922</u>	<u>1.7</u>
サービス事業	7,244	△5.5
合計	<u>156,167</u>	<u>1.4</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

第5 【経理の状況】

<前略>

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

なお、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みずぎ監査法人により中間監査を受け、改めて、中間監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	20,882		13,232		18,100	
2 受取手形 及び売掛金	※5	65,377		67,207		65,965	
3 たな卸資産		27,417		31,340		29,817	
4 繰延税金資産		1,273		1,259		1,818	
5 その他		20,003		19,914		20,195	
貸倒引当金		△159		△134		△111	
流動資産合計		134,795	55.0	132,818	54.0	135,787	56.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	※1,2	28,286		28,725		27,884	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	11,184		10,935		10,898	
(3) 工具器具備品	※1,2	805		1,089		879	
(4) 土地	※2	26,079		26,332		26,067	
(5) 建設仮勘定		568	66,925 27.3	339	67,422 27.4	121	65,851 27.2
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,036		—		762	
(2) のれん		—		735		—	
(3) その他		764	1,800 0.8	638	1,374 0.5	686	1,448 0.6
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	22,181		21,302		15,768	
(2) 長期貸付金		8,015		5,900		6,931	
(3) 破産・ 更生債権等		4,972		6,671		5,079	
(4) 繰延税金資産		2,905		5,263		4,775	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		2,502		1,959		1,959	
(6) その他		6,127		10,153		10,250	
貸倒引当金		△5,319	41,385 16.9	△6,709	44,540 18.1	△5,552	39,211 16.2
固定資産合計		110,111	45.0	113,337	46.0	106,511	44.0
III 繰延資産							
1 新株発行費		0		4		6	
2 社債発行費		46		18		25	
繰延資産合計		47	0.0	23	0.0	32	0.0
資産合計		244,954	100.0	246,179	100.0	242,331	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				34,002			
2 資本剰余金				34,135			
3 利益剰余金				39,149			
4 自己株式				△1,728			
株主資本合計				105,558	42.9		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				84			
2 繰延ヘッジ損益				△118			
3 土地再評価 差額金				△2,891			
4 為替換算調整 勘定				△293			
評価・換算 差額等合計				△3,218	△1.3		
III 少数株主持分				8,788	3.5		
純資産合計				111,129	45.1		
負債純資産合計				246,179	100.0		

[次へ](#)

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	20,882		13,232		18,100	
2 受取手形 及び売掛金	※5	58,849		58,243		58,022	
3 たな卸資産		26,967		29,605		28,616	
4 繰延税金資産		1,336		1,959		2,303	
5 営業外受取手形	※5,6	1,042		434		1,249	
6 未収入金		—		13,035		11,124	
7 その他	※7	25,084		14,457		15,211	
貸倒引当金		△159		△134		△111	
流動資産合計		134,004	54.9	130,834	53.5	134,517	55.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	※1,2	28,286		28,725		27,884	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	11,184		10,935		10,898	
(3) 工具器具備品	※1,2	805		1,089		879	
(4) 土地	※2	26,079		26,332		26,067	
(5) 建設仮勘定		568	66,925	339	67,422	121	65,851
			27.4		27.5		27.3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,036		—		762	
(2) のれん		—		735		—	
(3) その他		764	1,800	638	1,374	686	1,448
			0.7		0.6		0.6
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	22,181		21,302		15,768	
(2) 長期貸付金		8,015		5,900		6,931	
(3) 破産・ 更生債権等		5,376		7,621		5,633	
(4) 繰延税金資産		3,066		5,647		4,999	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		2,502		1,959		1,959	
(6) その他		6,127		10,153		10,250	
貸倒引当金		△5,723	41,546	△7,659	44,924	△6,106	39,435
			17.0		18.4		16.3
固定資産合計		110,272	45.1	113,721	46.5	106,735	44.2
III 繰延資産							
1 新株発行費		0		4		6	
2 社債発行費		46		18		25	
繰延資産合計		47	0.0	23	0.0	32	0.0
資産合計		244,324	100.0	244,579	100.0	241,285	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	40,387		47,162		39,687	
2	※2	32,626		25,857		25,322	
3		250		850		550	
4	※7	9,478		10,945		10,394	
5		4,313		2,415		8,427	
6		22		37		22	
7		899		896		877	
8	※5	423		451		374	
9	※5,6	4,466		5,017		4,179	
10		3,934		1,531		2,094	
		流動負債合計	96,803 39.7	95,167 38.9		91,929 38.1	
II 固定負債							
1		22,675		22,125		22,250	
2	※2	9,575		8,646		10,171	
3		1,615		1,024		1,032	
4		3,958		4,015		3,997	
5		1,653		1,433		1,490	
6		3,065		2,638		2,916	
		固定負債合計	42,543 17.4	39,883 16.3		41,858 17.3	
		負債合計	139,347 57.1	135,050 55.2		133,787 55.4	
(少数株主持分)							
		少数株主持分	6,252 2.5	—		7,951 3.3	
(資本の部)							
I		資本金	34,002 13.9	—		34,002 14.1	
II		資本剰余金	34,135 14.0	—		34,135 14.2	
III		利益剰余金	33,153 13.5	—		35,819 14.8	
IV		土地再評価差額金	△3,691 △1.5	—		△2,891 △1.2	
V		その他有価証券 評価差額金	1,718 0.7	—		438 0.2	
VI		為替換算調整勘定	△560 △0.2	—		△233 △0.1	
VII		自己株式	△35 △0.0	—		△1,725 △0.7	
		資本合計	98,724 40.4	—		99,546 41.3	
		負債、少数株主 持分及び資本合計	244,324 100.0	—		241,285 100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				34,002			
2 資本剰余金				34,135			
3 利益剰余金				37,549			
4 自己株式				△1,728			
株主資本合計				103,958	42.5		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				84			
2 繰延ヘッジ損益				△118			
3 土地再評価 差額金				△2,891			
4 為替換算調整 勘定				△293			
評価・換算 差額等合計				△3,218	△1.3		
III 少数株主持分				8,788	3.6		
純資産合計				109,529	44.8		
負債純資産合計				244,579	100.0		

[前へ](#)

② 【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			164,331	100.0		169,543	100.0		339,850	100.0
II 売上原価			141,221	85.9		146,058	86.1		292,014	85.9
売上総利益			23,109	14.1		23,485	13.9		47,835	14.1
III 販売費及び 一般管理費	※ 1		16,984	10.4		17,247	10.2		34,125	10.1
営業利益			6,124	3.7		6,238	3.7		13,709	4.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		200			265			413		
2 受取配当金		400			125			588		
3 賃貸料		369			503			997		
4 持分法による 投資利益		38			139			250		
5 為替差益		323			138			600		
6 通貨スワップ 評価益		—			518			—		
7 雑収入		294	1,626	1.0	349	2,040	1.2	728	3,579	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		459			517			1,242		
2 賃貸原価		268			393			718		
3 雑損失		337	1,065	0.6	328	1,238	0.7	730	2,691	0.8
経常利益			6,686	4.1		7,039	4.2		14,597	4.3
VI 特別利益										
1 前期損益修正益		—			8			—		
2 固定資産売却益	※ 2	12			18			144		
3 投資有価証券 売却益		8,731			381			12,442		
4 持分変動利益		—			3			—		
5 貸倒引当金 戻入額		212			51			267		
6 その他		83	9,039	5.5	123	587	0.3	177	13,031	3.8
VII 特別損失										
1 前期損益修正損		16			46			31		
2 固定資産処分損	※ 3	327			48			422		
3 減損損失	※ 4	6,370			24			6,370		
4 投資有価証券 売却損		—			11			21		
5 投資有価証券 評価損		832			160			1,629		
6 貸倒引当金 繰入額		230			1,153			780		
7 持分法による 投資損失	※ 5	1,185			—			1,191		
8 その他		734	9,697	5.9	214	1,660	1.0	1,020	11,467	3.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			6,028	3.7		5,966	3.5		16,161	4.8
法人税、住民税 及び事業税		4,520			2,134			10,457		
法人税等調整額		△351	4,169	2.6	315	2,450	1.5	△1,977	8,480	2.6
少数株主利益			77	0.0		446	0.2		1,082	0.3
中間(当期) 純利益			1,781	1.1		3,070	1.8		6,598	1.9

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			154,062	100.0		156,167	100.0		318,506	100.0
II 売上原価			131,143	85.1		132,856	85.1		271,013	85.1
III 売上総利益			22,919	14.9		23,311	14.9		47,493	14.9
III 販売費及び 一般管理費	※1		16,984	11.0		17,247	11.0		34,125	10.7
IV 営業利益			5,934	3.9		6,063	3.9		13,367	4.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		200			265			413		
2 受取配当金		400			125			588		
3 受取手数料	※7	190			174			341		
4 賃貸料		369			503			997		
5 持分法による 投資利益		38			139			250		
6 為替差益		323			138			600		
7 通貨スワップ 評価益		—			518			—		
8 雑収入		294	1,816	1.2	349	2,215	1.4	728	3,921	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		459			517			1,242		
2 賃貸原価		268			393			718		
3 雑損失		337	1,065	0.8	328	1,238	0.8	730	2,691	0.8
VI 経常利益			6,686	4.3		7,039	4.5		14,597	4.6
VI 特別利益										
1 前期損益修正益		—			8			—		
2 固定資産売却益	※2	12			18			144		
3 投資有価証券 売却益		8,731			381			12,442		
4 持分変動利益		—			3			—		
5 貸倒引当金 戻入額		212			51			267		
6 その他		83	9,039	5.9	123	587	0.4	177	13,031	4.1
VII 特別損失										
1 前期損益修正損		16			46			31		
2 固定資産処分損	※3	327			48			422		
3 減損損失	※4	6,370			24			6,370		
4 投資有価証券 売却損		—			11			21		
5 投資有価証券 評価損		832			160			1,629		
6 貸倒引当金 繰入額	※7	230			1,549			930		
7 持分法による 投資損失	※5	1,185			—			1,191		
8 たな卸資産 評価損	※8	295			533			1,046		
9 その他		734	9,993	6.5	214	2,590	1.7	1,020	12,664	4.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益			5,732	3.7		5,036	3.2		14,964	4.7
法人税、住民税 及び事業税		4,398			2,134			10,457		
法人税等調整額		△351	4,046	2.6	△59	2,074	1.3	△2,462	7,994	2.6
少数株主利益 中間(当期) 純利益			77	0.1		446	0.3		1,082	0.3
			1,608	1.0		2,516	1.6		5,886	1.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			34,135		34,135
II			34,135		34,135
(利益剰余金の部)					
I			<u>32,994</u>		<u>32,994</u>
II					
1		<u>1,781</u>		<u>6,598</u>	
2		—	<u>1,781</u>	8	<u>6,606</u>
III					
1		984		1,805	
2		37		37	
3		93	1,115	893	2,736
IV			<u>33,661</u>		<u>36,865</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			34,135		34,135
II			34,135		34,135
(利益剰余金の部)					
I			<u>32,660</u>		<u>32,660</u>
II					
1		<u>1,608</u>		<u>5,886</u>	
2		—	<u>1,608</u>	8	<u>5,895</u>
III					
1		984		1,805	
2		37		37	
3		93	1,115	893	2,736
IV			<u>33,153</u>		<u>35,819</u>

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(訂正前)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	34,002	34,135	36,865	△1,725	103,278
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△810		△810
役員賞与			△24		△24
中間純利益			3,070		3,070
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社増加による増加			47		47
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,283	△3	2,280
平成18年9月30日残高(百万円)	34,002	34,135	39,149	△1,728	105,558

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	438	—	△2,891	△233	△2,686	7,951	108,543
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△810
役員賞与							△24
中間純利益							3,070
自己株式の取得							△3
連結子会社増加による増加							47
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△353	△118	—	△59	△531	836	304
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△353	△118	—	△59	△531	836	2,585
平成18年9月30日残高(百万円)	84	△118	△2,891	△293	△3,218	8,788	111,129

(訂正後)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	34,002	34,135	35,819	△1,725	102,232
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△810		△810
役員賞与			△24		△24
中間純利益			2,516		2,516
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社増加による増加			47		47
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,729	△3	1,726
平成18年9月30日残高(百万円)	34,002	34,135	37,549	△1,728	103,958

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	438	—	△2,891	△233	△2,686	7,951	107,497
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△810
役員賞与							△24
中間純利益							2,516
自己株式の取得							△3
連結子会社増加による増加							47
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△353	△118	—	△59	△531	836	304
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△353	△118	—	△59	△531	836	2,031
平成18年9月30日残高(百万円)	84	△118	△2,891	△293	△3,218	8,788	109,529

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,028	5,966	16,161
減価償却費		2,392	2,366	4,902
減損損失		6,370	24	6,370
長期前払費用・ 繰延資産等の償却費		101	92	214
連結調整勘定償却額		207	—	396
のれん償却額		—	151	—
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		102	16	147
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		145	1,204	1,193
賞与引当金の増減額 (減少：△)		26	19	4
受取利息及び受取配当金		△600	△390	△1,002
支払利息		459	517	1,242
為替差損益(差益：△)		△185	△6	△347
有価証券・投資有価証券 売却損益(売却益：△)		△8,731	△370	△12,421
有価証券・ 投資有価証券評価損		832	160	1,629
持分法投資損益(利益：△)		1,147	△139	941
有形・無形固定資産除却 損、売却損益(売却益：△)		314	30	277
持分変動損益(利益：△)		40	△3	11
売上債権の増減額 (増加：△)		△1,261	△1,838	△3,521
たな卸資産の増減額 (増加：△)		1,410	△1,609	△551
仕入債務の増減額 (減少：△)		△2,828	8,960	△3,656
役員賞与支払額		△43	△28	△43
その他		△1,762	△911	△1,396
小計		4,166	14,211	10,551
利息及び配当金の受取額		585	395	1,041
利息の支払額		△469	△550	△1,219
法人税等の支払額		△2,685	△7,948	△4,770
営業活動による キャッシュ・フロー		1,597	6,109	5,603

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△204	△716	△1,224
定期預金の払戻しによる 収入		109	184	1,355
有形・無形固定資産の 取得による支出		△1,993	△2,085	△3,671
有形・無形固定資産の 売却による収入		467	44	622
投資有価証券の取得による 支出		△1,439	△11,040	△9,442
投資有価証券の売却等 による収入		15,316	4,284	30,428
貸付けによる支出		△1,098	△2,654	△4,285
貸付金の回収による収入		1,037	2,786	3,107
連結子会社の取得による 収支(支出:△)		1,527	△203	1,527
連結子会社の売却による 収入		674	220	1,109
その他		△8	△624	△2,336
投資活動による キャッシュ・フロー		14,387	△9,805	17,191
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△12,515	△478	△18,315
長期借入れによる収入		1,520	890	3,412
長期借入金の返済による 支出		△1,852	△1,712	△4,869
自己株式の取得・売却 による収支(支出:△)		△1	△3	△1,691
社債の償還による支出		△575	△125	△700
社債の発行による収入		192	295	192
親会社による配当金の支出		△984	△810	△1,805
少数株主への配当金の支出		△65	△171	△73
少数株主の投資引受による 払込額		935	307	1,330
その他		△6	—	△15
財務活動による キャッシュ・フロー		△13,354	△1,807	△22,535
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		132	△9	188
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		2,762	△5,513	448
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加		—	112	—
VII 現金及び現金同等物期首残高		16,983	17,190	16,983
VIII 連結除外に伴う 現金及び現金同等物減少		—	—	△240
IX 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		19,745	11,789	17,190

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,732	5,036	14,964
減価償却費		2,392	2,366	4,902
減損損失		6,370	24	6,370
長期前払費用・ 繰延資産等の償却費		101	92	214
連結調整勘定償却額		207	—	396
のれん償却額		—	151	—
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		102	16	147
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		145	1,599	1,343
賞与引当金の増減額 (減少:△)		26	19	4
受取利息及び受取配当金		△600	△390	△1,002
支払利息		459	517	1,242
為替差損益(差益:△)		△185	△6	△347
有価証券・投資有価証券 売却損益(売却益:△)		△8,731	△370	△12,421
有価証券・ 投資有価証券評価損		832	160	1,629
持分法投資損益(利益:△)		1,147	△139	941
有形・無形固定資産除却 損、売却損益(売却益:△)		314	30	277
持分変動損益(利益:△)		40	△3	11
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,064	△967	△1,909
たな卸資産の増減額 (増加:△)		1,705	△1,075	495
仕入債務の増減額 (減少:△)		△3,212	7,524	△4,284
役員賞与支払額		△43	△28	△43
その他		△1,672	△1,157	△1,456
小計		4,069	13,400	11,475
利息及び配当金の受取額		585	395	1,041
利息の支払額		△469	△550	△1,219
法人税等の支払額		△2,685	△7,948	△4,770
営業活動による キャッシュ・フロー		1,500	5,297	6,527

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△204	△716	△1,224
定期預金の払戻しによる 収入		109	184	1,355
有形・無形固定資産の 取得による支出		△1,993	△2,085	△3,671
有形・無形固定資産の 売却による収入		467	44	622
投資有価証券の取得による 支出		△1,439	△11,040	△9,442
投資有価証券の売却等 による収入		15,316	4,284	30,428
貸付けによる支出		△1,098	△2,654	△4,285
貸付金の回収による収入		1,037	2,786	3,107
連結子会社の取得による 収支(支出:△)		1,527	△203	1,527
連結子会社の売却による 収入		674	220	1,109
その他		87	187	△3,260
投資活動による キャッシュ・フロー		14,483	△8,993	16,267
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△12,515	△478	△18,315
長期借入れによる収入		1,520	890	3,412
長期借入金の返済による 支出		△1,852	△1,712	△4,869
自己株式の取得・売却 による収支(支出:△)		△1	△3	△1,691
社債の償還による支出		△575	△125	△700
社債の発行による収入		192	295	192
親会社による配当金の支出		△984	△810	△1,805
少数株主への配当金の支出		△65	△171	△73
少数株主の投資引受による 払込額		935	307	1,330
その他		△6	—	△15
財務活動による キャッシュ・フロー		△13,354	△1,807	△22,535
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		132	△9	188
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		2,762	△5,513	448
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加		—	112	—
VII 現金及び現金同等物期首残高		16,983	17,190	16,983
VIII 連結除外に伴う 現金及び現金同等物減少		—	—	△240
IX 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		19,745	11,789	17,190

会計処理の変更

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が6,370百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は102,459百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が6,370百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が6,370百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は100,859百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が6,370百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p>

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
=====	前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」 に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間連結 会計期間10,600百万円)については、資産総額の100分の 5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記し ております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
—	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 455百万円 支払手形 1,513 設備支払手形 29</p>	—

(訂正後)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
—	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 392百万円 営業外受取手形 62 支払手形 1,207 営業外支払手形 305 設備支払手形 29</p>	—
<p>※6 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。</p>	<p>※6 同左</p>	<p>※6 同左</p>
<p>※7 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <p>流動資産(その他) 6,370百万円 未払金及び未払費用 2,404</p>	<p>※7 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <p>未収入金 8,616百万円 未払金及び未払費用 3,534</p>	<p>※7 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <p>未収入金 6,558百万円 未払金及び未払費用 2,936</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。また、簡便法により計算した法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 —————	————— (追加情報) 当中間連結会計期間における税金費用については、従来主として簡便法により計算しておりましたが、より合理的かつ正確に計算するため、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、中間純利益は <u>94</u> 百万円少なく計上されております。	————— —————

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。また、簡便法により計算した法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。 _____</p>	<p>_____</p> <p>※7 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、395百万円含まれております。</p> <p>※8 同左</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間における税金費用については、従来主として簡便法により計算しておりましたが、より合理的かつ正確に計算するため、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法による場合と比較し、中間純利益は104百万円少なく計上されております。</p>	<p>_____</p> <p>※7 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、150百万円含まれております。</p> <p>※8 同左</p> <p>_____</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	156,665	7,665	164,331	—	164,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	736	226	963	(963)	—
計	157,401	7,892	165,294	(963)	164,331
営業費用	151,567	7,674	159,241	(1,034)	158,206
営業利益	5,834	218	6,052	71	6,124

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(44百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	162,299	7,244	169,543	—	169,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	660	197	858	(858)	—
計	162,959	7,442	170,402	(858)	169,543
営業費用	157,136	7,085	164,222	(917)	163,305
営業利益	5,822	356	6,179	58	6,238

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(49百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	325,197	14,652	339,850	—	339,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433	427	1,861	(1,861)	—
計	326,630	15,080	341,711	(1,861)	339,850
営業費用	313,524	14,615	328,139	(1,998)	326,140
営業利益	13,106	464	13,571	137	13,709

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(96百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

(訂正後)

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	146,396	7,665	154,062	—	154,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	736	226	963	(963)	—
計	147,133	7,892	155,025	(963)	154,062
営業費用	141,488	7,674	149,162	(1,034)	148,127
営業利益	5,644	218	5,862	71	5,934

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(44百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	148,922	7,244	156,167	—	156,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	660	197	858	(858)	—
計	149,582	7,442	157,025	(858)	156,167
営業費用	143,934	7,085	151,020	(917)	150,103
営業利益	5,648	356	6,004	58	6,063

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(49百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,854	14,652	318,506	—	318,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433	427	1,861	(1,861)	—
計	305,287	15,080	320,367	(1,861)	318,506
営業費用	292,522	14,615	307,137	(1,998)	305,139
営業利益	12,765	464	13,230	137	13,367

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(96百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>604円63銭</u>	1株当たり純資産額 <u>631円57銭</u>	1株当たり純資産額 <u>620円61銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>10円86銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>18円95銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>40円19銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、 <u>632円30銭</u> となります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	<u>111,129</u>	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	<u>102,340</u>	—
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	—	8,788	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	164,172	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,130	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	162,042	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	<u>1,781</u>	<u>3,070</u>	<u>6,598</u>
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	<u>1,781</u>	<u>3,070</u>	<u>6,574</u>
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与	—	—	24
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	24
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,120	162,044	163,589

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 601円54銭	1株当たり純資産額 621円69銭	1株当たり純資産額 614円16銭
1株当たり中間純利益 9円80銭	1株当たり中間純利益 15円53銭	1株当たり当期純利益 35円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、622円43銭となります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	109,529	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	100,740	—
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	—	8,788	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	164,172	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,130	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	162,042	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	1,608	2,516	5,886
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,608	2,516	5,862
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与	—	—	24
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	24
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,120	162,044	163,589

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,779		3,518		10,408	
2 受取手形	※4	4,575		1,453		7,515	
3 売掛金		46,007		48,791		44,990	
4 たな卸資産		12,506		14,529		12,259	
5 繰延税金資産		549		654		899	
6 短期貸付金		35,475		32,634		33,012	
7 その他		9,207		5,994		6,203	
貸倒引当金		△68		△102		△69	
流動資産合計		120,032	63.0	107,475	59.3	115,218	63.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	8,452		7,895		7,977	
(2) 土地		7,067		6,458		6,458	
(3) その他	※1	6,228		6,042		5,919	
有形固定資産 合計		21,747		20,396		20,355	
2 無形固定資産		58		60		59	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		34,173		36,499		30,011	
(2) 長期貸付金		3,159		1,388		1,712	
(3) 破産・ 更生債権等		3,368		5,528		3,940	
(4) 繰延税金資産		4,983		7,982		7,431	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		2,933		2,390		2,390	
(6) その他		4,769		6,062		6,939	
貸倒引当金		△4,807		△6,664		△5,568	
投資その他の 資産合計		48,579		53,188		46,856	
固定資産合計		70,386	37.0	73,644	40.7	67,270	36.9
III 繰延資産							
社債発行費		10		—		—	
繰延資産合計		10	0.0	—	—	—	—
資産合計		190,429	100.0	181,119	100.0	182,489	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	9,066		9,549		8,512	
2 買掛金		27,528		30,967		28,241	
3 短期借入金		10,000		—		—	
4 未払金		2,611		2,598		2,967	
5 未払法人税等		3,678		1,803		6,481	
6 賞与引当金		529		529		526	
7 その他		3,838		1,548		2,136	
流動負債合計		57,252	30.1	46,996	25.9	48,865	26.8
II 固定負債							
1 社債		20,000		20,000		20,000	
2 退職給付引当金		2,954		3,042		3,017	
3 その他		460		238		483	
固定負債合計		23,414	12.3	23,281	12.9	23,500	12.9
負債合計		80,667	42.4	70,277	38.8	72,365	39.7
(資本の部)							
I 資本金		34,002	17.9	—	—	34,002	18.6
II 資本剰余金							
資本準備金		34,135		—		34,135	
資本剰余金合計		34,135	17.9	—	—	34,135	18.7
III 利益剰余金							
利益準備金		1,796		—		1,796	
任意積立金		37,160		—		37,160	
中間(当期) 未処分利益		6,202		—		8,091	
利益剰余金合計		45,159	23.7	—	—	47,048	25.7
IV 土地再評価差額金		△4,327	△2.3	—	—	△3,526	△1.9
V その他有価証券 評価差額金		827	0.4	—	—	189	0.1
VI 自己株式		△35	△0.0	—	—	△1,725	△0.9
資本合計		109,762	57.6	—	—	110,123	60.3
負債・資本合計		190,429	100.0	—	—	182,489	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				34,002			
2 資本剰余金							
資本準備金				34,135			
資本剰余金合計				34,135			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,796			
(2) その他							
利益剰余金							
特別償却							
準備金				22			
固定資産							
圧縮積立金				21			
別途積立金				43,100			
繰越利益							
剰余金				3,281			
利益剰余金合計				48,222			
4 自己株式				△1,728			
株主資本合計				114,632	63.3		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券							
評価差額金				△127			
2 繰延ヘッジ損益				△136			
3 土地再評価							
差額金				△3,526			
評価・換算							
差額等合計				△3,790	△2.1		
純資産合計				110,842	61.2		
負債純資産合計				181,119	100.0		

[次へ](#)

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,779		3,518		10,408	
2 受取手形	※4	3,788		1,018		6,349	
3 売掛金		40,752		40,262		38,297	
4 たな卸資産		12,056		12,794		11,058	
5 繰延税金資産		611		1,355		1,384	
6 未収入金	※6	9,704		11,849		10,069	
7 短期貸付金		35,475		32,634		33,012	
8 営業外受取手形	※4,5	786		434		1,165	
9 その他		4,354		1,724		2,273	
貸倒引当金		△68		△102		△69	
流動資産合計		119,241	62.8	105,491	58.8	113,948	62.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	8,452		7,895		7,977	
(2) 土地		7,067		6,458		6,458	
(3) その他	※1	6,228		6,042		5,919	
有形固定資産 合計		21,747		20,396		20,355	
2 無形固定資産		58		60		59	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		34,173		36,499		30,011	
(2) 長期貸付金		3,159		1,388		1,712	
(3) 破産・ 更生債権等		3,772		6,478		4,494	
(4) 繰延税金資産		5,145		8,366		7,655	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		2,933		2,390		2,390	
(6) その他		4,769		6,062		6,939	
貸倒引当金		△5,211		△7,614		△6,122	
投資その他の 資産合計		48,741		53,571		47,080	
固定資産合計		70,548	37.2	74,028	41.2	67,494	37.2
III 繰延資産							
社債発行費		10		—		—	
繰延資産合計		10	0.0	—	—	—	—
資産合計		189,799	100.0	179,519	100.0	181,443	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	4,939		4,531		4,333		
2		25,123		27,432		25,305		
3		10,000		—		—		
4	※8	5,016		6,133		5,903		
5		3,556		1,803		6,481		
6		529		529		526		
7	※4,7	4,127		5,017		4,179		
8	※4	3,838		1,548		2,136		
			57,130	30.1	46,996	26.1	48,865	26.9
流動負債合計								
II 固定負債								
1		20,000		20,000		20,000		
2		2,954		3,042		3,017		
3		460		238		483		
			23,414	12.3	23,281	13.0	23,500	13.0
固定負債合計								
負債合計								
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
資本準備金								
資本剰余金合計								
III 利益剰余金								
利益準備金								
任意積立金								
中間(当期) 未処分利益								
利益剰余金合計								
IV 土地再評価差額金								
V その他有価証券 評価差額金								
VI 自己株式								
資本合計								
負債・資本合計								

[前へ](#)

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				34,002			
2 資本剰余金							
資本準備金				34,135			
資本剰余金合計				34,135			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,796			
(2) その他							
利益剰余金							
特別償却							
準備金				22			
固定資産							
圧縮積立金				21			
別途積立金				43,100			
繰越利益							
剰余金				1,681			
利益剰余金合計				46,622			
4 自己株式				△1,728			
株主資本合計				113,032	63.0		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券							
評価差額金				△127			
2 繰延ヘッジ損益				△136			
3 土地再評価							
差額金				△3,526			
評価・換算							
差額等合計				△3,790	△2.1		
純資産合計				109,242	60.9		
負債純資産合計				179,519	100.0		

[前へ](#)

② 【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			115,308	100.0		119,722	100.0		241,935	100.0
II 売上原価			100,792	87.4		105,408	88.0		212,132	87.7
売上総利益			14,516	12.6		14,314	12.0		29,803	12.3
III 販売費及び 一般管理費			10,471	9.1		10,607	8.9		21,050	8.7
営業利益			4,045	3.5		3,707	3.1		8,752	3.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		220			208			411		
2 有価証券利息		0			48			13		
3 受取配当金		271			115			556		
4 通貨スワップ 評価益		—			518			—		
5 その他		677	1,169	1.0	559	1,450	1.2	1,300	2,282	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		33			13			45		
2 社債利息		101			100			201		
3 その他		468	603	0.5	475	590	0.5	860	1,107	0.4
経常利益			4,611	4.0		4,566	3.8		9,927	4.1
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		8,021			87			10,587		
2 貸倒引当金 戻入額		73			4			125		
3 その他		—	8,095	7.0	90	182	0.2	12	10,725	4.4
VII 特別損失										
1 固定資産処分損		31			21			51		
2 減損損失		522			—			522		
3 投資有価証券 評価損		2,787			23			3,345		
4 貸倒引当金 繰入額		229			1,112			1,424		
5 その他		396	3,967	3.4	56	1,213	1.0	526	5,870	2.4
税引前中間 (当期)純利益			8,739	7.6		3,535	3.0		14,783	6.1
法人税、住民税 及び事業税		3,847			1,531			8,204		
法人税等調整額		—	3,847	3.4	0	1,531	1.3	△1,823	6,381	2.6
中間(当期) 純利益			4,892	4.2		2,003	1.7		8,401	3.5
前期繰越利益			1,403						1,403	
中間配当額			—						820	
土地再評価 差額金取崩額			△93						△893	
中間(当期) 未処分利益			6,202						8,091	

※2

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			105,779	100.0		106,271	100.0		221,416	100.0
II 売上原価			91,418	86.4		92,131	86.7		191,915	86.7
売上総利益			14,361	13.6		14,139	13.3		29,500	13.3
III 販売費及び 一般管理費			10,471	9.9		10,607	10.0		21,050	9.5
営業利益			3,890	3.7		3,532	3.3		8,450	3.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		220			208			411		
2 有価証券利息		0			48			13		
3 受取配当金		271			115			556		
4 受取手数料	※4	154			174			302		
5 通貨スワップ 評価益		—			518			—		
6 その他		677	1,324	1.3	559	1,625	1.5	1,300	2,585	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		33			13			45		
2 社債利息		101			100			201		
3 その他		468	603	0.6	475	590	0.5	860	1,107	0.5
経常利益			4,611	4.4		4,566	4.3		9,927	4.5
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		8,021			87			10,587		
2 貸倒引当金 戻入額		73			4			125		
3 その他		—	8,095	7.6	90	182	0.2	12	10,725	4.8
VII 特別損失										
1 固定資産処分損		31			21			51		
2 減損損失	※2	522			—			522		
3 投資有価証券 評価損		2,787			23			3,345		
4 貸倒引当金 繰入額	※5	229			1,507			1,574		
5 たな卸資産 評価損	※4	295			533			1,046		
6 その他		396	4,263	4.0	56	2,142	2.0	526	7,066	3.2
税引前中間 (当期)純利益			8,443	8.0		2,606	2.5		13,586	6.1
法人税、住民税 及び事業税		3,724			1,531			8,204		
法人税等調整額		—	3,724	3.5	△375	1,156	1.1	△2,308	5,896	2.6
中間(当期) 純利益			4,719	4.5		1,449	1.4		7,690	3.5
前期繰越利益			1,069						1,069	
中間配当額			—						820	
土地再評価 差額金取崩額			△93						△893	
中間(当期) 未処分利益			5,695						7,045	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(訂正前)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	34,002	34,135	34,135
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
役員賞与			—
中間純利益			—
特別償却準備金取崩額			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	34,002	34,135	34,135

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,796	38	21	37,100	8,091	47,048	△1,725	113,460
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△810	△810		△810
役員賞与					△19	△19		△19
中間純利益					2,003	2,003		2,003
特別償却準備金取崩額		△15			15	—		—
別途積立金の積立				6,000	△6,000	—		—
自己株式の取得						—	△3	△3
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△15	—	6,000	△4,809	1,174	△3	1,171
平成18年9月30日残高(百万円)	1,796	22	21	43,100	3,281	48,222	△1,728	114,632

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	189	—	△3,526	△3,337	110,123
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△810
役員賞与				—	△19
中間純利益				—	2,003
特別償却準備金取崩額				—	—
別途積立金の積立				—	—
自己株式の取得				—	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△316	△136	—	△452	△452
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△316	△136	—	△452	718
平成18年9月30日残高(百万円)	△127	△136	△3,526	△3,790	110,842

(訂正後)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	34,002	34,135	34,135
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
役員賞与			—
中間純利益			—
特別償却準備金取崩額			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	34,002	34,135	34,135

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		1,796	38	21	37,100		7,045	46,002
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△810	△810		△810
役員賞与					△19	△19		△19
中間純利益					1,449	1,449		1,449
特別償却準備金取崩額		△15			15	—		—
別途積立金の積立				6,000	△6,000	—		—
自己株式の取得						—	△3	△3
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△15	—	6,000	△5,363	620	△3	617
平成18年9月30日残高(百万円)	1,796	22	21	43,100	1,681	46,622	△1,728	113,032

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	189	—	△3,526	△3,337	109,077
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△810
役員賞与				—	△19
中間純利益				—	1,449
特別償却準備金取崩額				—	—
別途積立金の積立				—	—
自己株式の取得				—	△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△316	△136	—	△452	△452
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△316	△136	—	△452	164
平成18年9月30日残高(百万円)	△127	△136	△3,526	△3,790	109,242

会計処理の変更

(訂正前)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が522百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は110,978百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が522百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が522百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は109,378百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が522百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間7,728百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	〃

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(訂正前)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 387百万円 支払手形 905 設備支払手形 2 (流動負債・その他)</p>	<p style="text-align: center;">——</p>

(訂正後)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>——</p> <p>※5 営業外受取手形 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。</p> <p>※6 未収入金 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、6,140百万円含まれております。</p> <p>※7 営業外支払手形 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。</p> <p>※8 未払金 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、2,404百万円含まれております。</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 325百万円 営業外受取手形 62 支払手形 599 営業外支払手形 305 設備支払手形 2 (流動負債・その他)</p> <p>※5 営業外受取手形 同左</p> <p>※6 未収入金 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、8,616百万円含まれております。</p> <p>※7 営業外支払手形 同左</p> <p>※8 未払金 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、3,534百万円含まれております。</p>	<p>——</p> <p>※5 営業外受取手形 同左</p> <p>※6 未収入金 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、6,558百万円含まれております。</p> <p>※7 営業外支払手形 同左</p> <p>※8 未払金 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、2,936百万円含まれております。</p>

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 _____	_____ (追加情報) 当中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しては、従来簡便法により計算しては、より合理的かつ正確に計算するため、当中間会計期間から原則法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、中間純利益は52百万円少なく計上されております。	_____ _____

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	_____ (追加情報) 当中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しては、従来簡便法により計算しては、より合理的かつ正確に計算するため、当中間会計期間から原則法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、中間純利益は82百万円少なく計上されております。	_____ _____
※4 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	※4 同左	※4 同左
※5 _____ _____	※5 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、395百万円含まれております。 (追加情報) 当中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しては、従来簡便法により計算しては、より合理的かつ正確に計算するため、当中間会計期間から原則法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、中間純利益は82百万円少なく計上されております。	※5 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、150百万円含まれております。 _____

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 加ト吉
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加ト吉及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 加ト吉
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加ト吉及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加ト吉の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加ト吉の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。